

事業コード	H20-農-新-01		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	農地集積加速化基盤整備事業		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	ほ場整備		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	横手市		担当課長名	長谷部 勝
箇所名	宮田		担当者名	佐藤 暢芳
総合計画との関連	政策コード	N	政 策 名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	04	施 策 名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率

1. 事業の概要

事業期間	H21 ~ H26 (6 年)		総事業費	11.2 億円	国庫補助率	55%	
事業規模	区画整理工 A=83ha						
事業の立案に至る背景	<p>①秋田県農業に燦然と輝く実績を残してきた本地区も、米価下落の低迷や高齢化の進行による担い手の不足等による厳しい環境下であり、これらの状況を打破する農業構造の変革が急務。</p> <p>②ほ場の現状は10a区画で、用・排水兼用水路で、地下水位が高く、ほ場条件は良くない。また、効率性を図るため導入の直播や疎植栽培もほ場条件やほ場分散により効果が見えていない。</p> <p>③ほ場整備の導入により、農地の汎用化が可能となり、市の実験農場や、これまで培ってきた農業技術を生かし、収益性の高い、地域特産のみつばや小菊など収益性の高い作物導入が可能となり、また収益だけでなく、地域ぐるみの雇用により地域の活性化にも大きく貢献可能。</p>						
事業目的	<p>①ほ場の大区画化や道水路等の生産基盤の整備を行い、概ね6割減の作業効率の改善を図る。</p> <p>②ほ場の乾田化や汎用化により、地域に促した作物導入(みつば、トマト、アスパラ等)が可能。</p> <p>③ほ場条件を契機として、二つの法人を設置し、農地の流動化促進や規模拡大、さらには効率的農業の実現や経営の多様化が図られ、農家経営の安定、地域活性化に大きく貢献。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度以降
	事業費		1,120,000	20,000	200,000	350,000	550,000
	経費内訳	工事費	939,000		140,000	280,000	519,000
		用補費	20,000		5,000	10,000	5,000
		その他	161,000	20,000	55,000	60,000	26,000
	財源内訳	国庫補助	616,000	11,000	110,000	192,500	302,500
		県 債	224,000	4,000	40,000	70,000	110,000
その他		196,000	3,500	35,000	61,250	96,250	
一般財源		84,000	1,500	15,000	26,250	41,250	
事業内容		区画整理 A=83ha	実施設計1式	区画整理 A=15ha	区画整理 A=25ha	区画整理 A=43ha	
調査経緯	<p>平成19年度基礎調査(調査費1,000千円 県、地元500千円)</p> <p>平成20年度農業農村整備実施計画調査(調査費8,000千円 国4,000千円 県1,600千円、地元2,400千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	米価の低迷や転作の拡大、加えて輸入農産物が増大している中、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの削減を図り、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。						
事業効率把握の手法	指標名	評価箇所における担い手が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積					
	指標の種類	● 成果指標 ○ 業績指標		低減指標の有無	○ 有 ● 無		
	目標値 a	65 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	達成値 b	71 %					
達成率 b/a	109 %		把握の時期	平成20年、7月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の重点課題であり、県では積極的主体的な関与が必要。本事業の主目的は担い手の育成・確保。 ○区画と農道が狭小であり、地下水位が高く湿田となっており、非効率な営農を強いられている。また、用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題を総合的に解決する手段としては、ほ場整備事業が最も妥当。	13点
緊 急 性	○横手市では、農地の集積・生産組織や担い手の育成、農地の面的集積、耕作放棄地の防止等を図るため「ほ場整備事業」は、最優先事項。とりわけ農業構造の転換、自立を図るべく複合経営の推進に力を入れており本地区は、早くから横手市の実験農場において売れる野菜づくりに取り組む等、複合経営の地域モデル的象徴であり、基盤の整備と相まって、より農地の高度化が高まり波及効果を産み出すことから、ほ場整備の期待は高い。	16点
有 効 性	米とホップ、それと評価の高い小菊や地域ブランドのみつばなど、実験農場や地域の技術継承に裏打ちされた導入作物が、ほ場整備導入により一層品質、収量の向上につながる事となり、複合経営の安定に大きく貢献、新たな多角的農業の展開も可能となる。 ○労働時間短縮を図り、余剰時間を生み出すため、米部門では直播と併用し、他地区に先駆け疎植栽培に取り組むなど、新たな技術研究に集落単位で取り組む姿勢は高く評価。	28点
効 率 性	単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、国が示す指標の200万円を大きく下回る130万円台であり、また、投資効率も1.62となっており、事業効果は高い。 ○可能な限りの工事費の低減を念頭に、既存の市道を基線とし、緩勾配な地形条件を生かした区画形状、それに伴う用排水路や道路の配置を考慮した計画としている。	13点
熟 度	早くから横手市やJA等との連携の下、実験農場を活用した周年農業の作物導入を集落ぐるみで検討しており、また一方で利益追求だけでなく地域維持可能な作物導入等を模索するなど、将来の地域のあり方や地域営農構想等について、座談会方式で回数を重ねて行っている取組は地域内だけでなく、地域外にも刺激を与えている。集落ぐるみで地域を変えようとする成果が同意率100%の数字となっており、熟度は極めて高い。	20点
判 定	ランク () 水稲部門では、省力化を目指し疎植栽培による新たな技術導入の挑戦、畑作では実験農場を活用し、地域ブランド産品を生み出した真摯な地域の取組姿勢は、同じ農業・農村が抱える課題を持つ地域の範となるものであり、評価は極めて高い。	90点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 水稲多収技術での天皇杯受賞、生産調整時期にはホップ導入による複合経営の実践など、県農業をリードしてきた「宮田農業」の本地区は、地域連携の下、新たな動きに即座に対応しようときめ細やかな取組を実践しており、また法人経営構想や計画の熟度も高く事業実施は妥当と考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
2つの法人経営体を中心として、ホップや花き、冬の「陽みつば」等を核とした周年的で高収益な宮田農業を目指している。しかしながら、現在の生産基盤は、農道は狭小で、地下水位が高く、コストの縮減や戦略作物の拡大が難しい状況にある。担い手の経営基盤を確立し、複合的な地域農業を目指す上で、本事業の実施が不可欠であり、実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
<ul style="list-style-type: none"> ・早くから複合経営に取り組み、地域特産品を開発するなど意欲の高い地区であり、今年度中の法人設立に向け、集落の合意形成が図られている。過去に天皇杯を受賞する等、高い技術力を有しており、ほ場整備による大きな成果が期待できる。 ・工事単価も全県平均に比べ低く抑えられている。 ・事業実施は妥当と考える。 			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
複合的な地域農業を目指す上で、ほ場整備は必要不可欠であり、事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該課所を国に新規地区として要望する。 ・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価

事業コード(H20-農-新-01)

適用基準名 担い手育成基盤整備事業(区画整理型・高度利用型)

箇所名 (宮田)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	あきた21総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5	
	受益面積(地域周辺への波及度)	100ha以上(中間地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満(中間地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	3	
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	5	
	計		15	13	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にならない	5 3 0	3	
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5	
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	3	
	計		20	16	
有効性	上位計画への貢献度				
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5	
	期待される具体的効果				
	区画計画	地域の営農計画に促した区画計画が策定されている 地域の営農計画に促した区画計画が策定されていない	5 0	5	
	担い手への農地集積度	地区担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上高い 地区担い手への農地集積率が市町村目標以上 地区担い手への農地集積率が市町村目標以下	5 3 0	3	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.2以上 B/C=1.0以上?1.2未満 B/C=1.0未満	5 3 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を策定するため、現在検討中 コスト縮減計画を特に検討していない	5 3 0	3	
	事業費単価				
10a当たり事業費	県平均値以下 県平均以上、国で示す上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	5		
計		15	13		
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	5	
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済で、定期的に開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	5	
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現在、推進団体があり、活動している 推進団体はあるが活動していない 推進団体はない	5 3 0	5	
	事業推進のための各種協議の進捗状況	進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	5
計		20	20		
合計			100	90	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		